

集会アピール（案）

米政府は7月23日、垂直離着陸機 MV-22 オスプレイを岩国基地に強行搬入した。9月には普天間基地に移転し、10月から本格運用を開始するとしている。さらに、沖縄配備後は、全国6ルートで低空飛行訓練を実施するとしている。

オスプレイは、開発段階から7度の墜落事故を起こし36名が死亡している。また、エンジンの故障や火災、着陸時の衝撃による乗員の負傷などの事故が相次いでいる。米専門家からも、飛行中にエンジンが停止した場合でも安全に着陸できる回転翼機の特徴である「オートローテーション機能」の欠如が指摘されている。また、高度150メートルの低空飛行訓練では、これまでも米軍機の墜落事故や騒音被害が起きており、オスプレイの飛行によりさらに危険度が増すことになる。

配備予定の沖縄県をはじめ県内41市町村すべてが反対し、低空飛行訓練が予定されるルート下の自治体の多くが反発を強めている。米国内では環境への影響や騒音被害を考慮し訓練を中止している。しかし、日本政府は、当初から「米政府の配備計画に修正を申し入れる立場にない」と容認姿勢を示し、4月のモロッコでの墜落事故についても、「操縦ミスが原因」とする米報告書を追認し、「10月配備」を変えさせる姿勢はない。

私たちは、欠陥機オスプレイの配備や米国に追従し、国民の生命・財産を踏みにじる日本政府の姿勢を断じて許すわけにはいかない。

今年は、沖縄が米軍事占領下から日本に「復帰」して40年を迎えたが、米兵の少女暴行事件がもたらした普天間基地など沖縄米軍基地の返還合意は実現せず、今もなお日本の国土のわずか0.6%に過ぎない沖縄に、在日米軍基地の約74%が集中している。

私たちは、さらなる「負担増・危険増」となるオスプレイの普天間基地配備や全国低空飛行訓練に反対するとともに、普天間基地の即時返還・辺野古への新基地建設計画撤回など、在日米軍基地の撤去・縮小、日米地位協定の見直しなどを求め、沖縄県民をはじめ全国の仲間と連帯し総力をあげて運動を展開する。

2012年9月5日

MV-22 オスプレイの普天間基地配備・全国低空飛行訓練に反対する全道集会